

## 「地方財政の状況」（地方財政白書）令和2年版目次案

＜参考＞平成29年版（平成27年度決算）
<b>第1部 平成27年度の地方財政の状況</b>
1 地方財政の役割
2 地方財政の概況
3 地方財源の状況
4 地方経費の内容
5 地方経費の構造
6 一部事務組合等の状況
7 地方公営企業等の状況
8 東日本大震災の影響
9 平成27年度決算に基づく健全化比率等の状況
10 市町村の規模別財政状況
11 公共施設の状況
<b>第2部 平成28年度及び平成29年度の地方財政</b>
<b>1 平成28年度の地方財政</b>
(1) 平成28年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 平成28年度補正予算
(4) 地方公共団体の予算
(5) 地方公営企業等に関する財政措置
(6) 個別団体における財政健全化
<b>2 平成29年度の地方財政</b>
(1) 平成29年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 地方公営企業等に関する財政措置
<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b>
<b>1 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進</b>
(1) 一億総活躍社会の実現
(2) 地方創生の推進
<b>2 地方行政サービス改革の推進等</b>
(1) 地方行政サービス改革の推進
(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進
(3) 公立大学法人制度の見直し
(4) マイナンバー制度
<b>3 財政マネジメントの強化等</b>
(1) 公共施設等の適正管理の推進
(2) 地方公会計の整備と活用の促進
(3) 地方財政の「見える化」の推進
(4) 地方公共団体の健全化判断比率と地方債制度の見直し
(5) 地方公営企業等の経営改革
<b>4 地方自治を取り巻く動向</b>
(1) 地方自治制度の見直し
(2) 臨時・非常勤職員制度の見直し
(3) 連携中枢都市圏構想の推進
(4) 定住自立圏構想の推進
<b>5 社会保障・税一体改革</b>
<b>6 地方分権改革の推進</b>
(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組
(2) 平成28年の地方からの提案等に関する対応方針
(3) 地方税財源の充実確保

＜参考＞平成30年版（平成28年度決算）
<b>第1部 平成28年度の地方財政の状況</b>
1 地方財政の役割
2 地方財政の概況
3 地方財源の状況
4 地方経費の内容
5 地方経費の構造
6 一部事務組合等の状況
7 地方公営企業等の状況
8 東日本大震災の影響
9 平成28年度決算に基づく健全化比率等の状況
10 市町村の規模別財政状況
11 公共施設の状況
<b>第2部 平成29年度及び平成30年度の地方財政</b>
<b>1 平成29年度の地方財政</b>
(1) 平成29年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 平成29年度補正予算
(4) 地方公共団体の予算
(5) 地方公営企業等に関する財政措置
(6) 個別団体における財政健全化
<b>2 平成30年度の地方財政</b>
(1) 平成30年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 地方公営企業等に関する財政措置
<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b>
<b>1 人づくり革命と働き方改革</b>
(1) 人づくり革命
(2) 働き方改革
<b>2 地方創生の推進</b>
(1) 地方創生の動き
(2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進
(3) 地域の人材、組織の育成強化
(4) 新たな圏域づくり
(5) ふるさと納税の活用
(6) 若者定着に向けた地方大学の振興等
(7) 過疎対策の推進
<b>3 公共施設等の適正管理の推進</b>
(1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定
(2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進
(3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組
<b>4 地方行政サービス改革の推進等</b>
(1) 地方行政サービス改革の推進
(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進
(3) マイナンバーシステムの積極的な活用
<b>5 財政マネジメントの強化</b>
(1) 地方公会計の整備と活用の促進
(2) 地方財政の「見える化」の推進
(3) 地方公営企業等の経営改革
<b>6 地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査</b>
<b>7 地方自治に係る制度の見直し</b>
(1) 地方自治制度の見直し
(2) 臨時・非常勤職員制度の見直し
<b>8 社会保障・税一体改革</b>
<b>9 地方分権改革の推進</b>
(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組
(2) 平成29年の地方からの提案等に関する対応方針
(3) 地方税財源の充実確保

＜参考＞平成31年版（平成29年度決算）
<b>第1部 平成29年度の地方財政の状況</b>
1 地方財政の役割
2 地方財政の概況
3 地方財源の状況
4 地方経費の内容
5 地方経費の構造
6 一部事務組合等の状況
7 地方公営企業等の状況
8 東日本大震災の影響
9 平成29年度決算に基づく健全化比率等の状況
10 市町村の規模別財政状況
11 公共施設の状況
<b>第2部 平成30年度及び平成31年度の地方財政</b>
<b>1 平成30年度の地方財政</b>
(1) 平成30年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 平成30年度一般会計の予備費の使用
(4) 平成30年度補正予算
(5) 地方公共団体の予算
(6) 地方公営企業等に関する財政措置
(7) 個別団体における財政健全化
<b>2 平成31年度の地方財政</b>
(1) 平成31年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 地方公営企業等に関する財政措置
<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b>
<b>1 人づくり革命の実現に向けた取組</b>
(1) 幼児教育の無償化
(2) 待機児童の解消・保育士の処遇改善
(3) 高等教育の無償化
(4) 介護人材の処遇改善
<b>2 「Society5.0時代の地方」の実現（地域力強化プラン）</b>
<b>3 地方創生の推進</b>
(1) 地方創生の動き
(2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進
(3) 地域を支える担い手の確保
(4) 新たな圏域づくり
(5) 若者定着に向けた地方大学の振興等
(6) 過疎対策の推進
(7) 地域における多文化共生の取組の促進
<b>4 地域の安全・安心の確保</b>
(1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業への対応
(2) 緊急自然災害防止対策事業費の創設
(3) 災害に対応できる人材の確保等
<b>5 公共施設等の適正管理の推進</b>
(1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定
(2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進
(3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組
<b>6 地方行政サービス改革の推進等</b>
(1) 地方行政サービス改革の推進
(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進
(3) マイナンバーシステムの積極的な活用
<b>7 財政マネジメントの強化</b>
(1) 地方公会計の更なる活用の促進
(2) 地方財政の「見える化」の推進
(3) 地方公営企業等の経営改革
<b>8 地方自治に係る制度の見直し</b>
(1) 地方自治制度の見直し
(2) 臨時・非常勤職員制度の見直し
<b>9 社会保障・税一体改革</b>
<b>10 地方分権改革の推進</b>
(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組
(2) 平成30年の地方からの提案等に関する対応方針
(3) 地方税財源の充実確保

令和2年版（平成30年度決算）（案）
<b>第1部 平成30年度の地方財政の状況</b>
1 地方財政の役割
2 地方財政の概況
3 地方財源の状況
4 地方経費の内容
5 地方経費の構造
6 一部事務組合等の状況
7 地方公営企業等の状況
8 東日本大震災の影響
9 平成30年度決算に基づく健全化比率等の状況
10 市町村の規模別財政状況
11 公共施設の状況
<b>第2部 令和元年度及び令和2年度の地方財政</b>
<b>1 令和元年度の地方財政</b>
(1) 令和元年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 令和元年度一般会計の予備費の使用
(4) 令和元年度補正予算
(5) 地方公共団体の予算
(6) 地方公営企業等に関する財政措置
(7) 個別団体における財政健全化
<b>2 令和2年度の地方財政</b>
(1) 令和2年度の経済見通しと国の予算
(2) 地方財政計画
(3) 地方公営企業等に関する財政措置
<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b>
<b>1 社会保障の充実と人づくり革命等</b>
(1) 社会保障・税一体改革による社会保障の充実
(2) 人づくり革命の実現に向けた取組
(3) 全世代型社会保障への改革
<b>2 地域社会の再生と地方創生の推進</b>
(1) 5G・IoT・AI時代の地域社会
(2) 地域社会再生事業費の創設
(3) 地方創生の動き
(4) 地域経済の活性化と地方への人の流れの創出
(5) 過疎対策の推進
(6) 地域における多文化共生の取組の促進
<b>3 地域の安全・安心の確保</b>
(1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等に基づく事業への対応
(2) 緊急浸濫推進事業費の創設
(3) 森林環境譲与税の増額
(4) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化
<b>4 公共施設等の適正管理の推進</b>
(1) 公共施設等総合管理計画の充実と推進
(2) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組
<b>5 地方行政サービス改革の推進等</b>
(1) 地方行政サービス改革の推進
(2) マイナンバーシステムの積極的な活用
(3) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進
<b>6 財政マネジメントの強化</b>
(1) 地方公会計の更なる活用の促進
(2) 地方財政の「見える化」の推進
(3) 地方公営企業等の経営改革
<b>7 地方自治をめぐる動向</b>
(1) 地方自治制度の見直し等
(2) 会計年度任用職員制度の施行への対応
<b>8 地方分権改革の推進</b>
(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組
(2) 令和元年の地方からの提案等に関する対応方針
(3) 地方税財源の充実確保

